環境保全を重要な課題として捉え、グループをあげて推進

富士通テングループは、VISION2012に掲げた「地球環境への貢献」を果たすため、
環境保全を経営の最重要課題のひとつと考え、あらゆる事業領域で活動を進めます。

■富士通テングループ地球環境憲章

富士通テングループは、「富士通テングループ地球環境憲章」（2008年一部改訂）の中で、「独自のカーエレクトロニクス技術を活かして、緑豊かな21世紀社会に貢献するための環境経営を推進すること」を約束しています。

基 本 理 念

富士通テングループは、Automotive Electronics, Entertainment, Information Technology 関連企業として事業活動、製品・サービスが地球環境と密接に関わり合っていることを認識し、環境経営を推進する中で企業市民としての社会的責任を果たし、緑豊かな21世紀社会へ貢献する。

基 本 方 針

1.総合的な取り組み

事業活動のすべての領域で環境リスクの低減ならびに環境パフォーマンスの継続的向上を図るため、最新の環境技術を追求し、グループ企業・取引先・仕入先と協力してグローバルに環境保全に取り組む。

2.基本の徹底

ISO14001を基本として環境マネジメントシステムをスパイラルアップし、事業活動、製品・サービスに関わる環境法規制を順守することはもとより、お客様の要望や社会動向に素早く対応し、取り組みプランを設定して本来業務に根ざした効率の良い環境保全活動を推進する。

3.社会との連携・協力

企業市民として国・自治体などの環境施策や社会貢献への取り組みに積極的に参画、支援を行うとともに、お客様とのコミュニケーションを大切にし、事業活動における環境保全の実績、製品・サービスの環境性能について、環境報告書や製品仕様書などを通じてわかりやすく開示・説明する。

行 動 指 針

1. 富士通テングループの環境マネジメント連携強化による、環境影響の最少化を目指したサイト環境保全活動推進
2. 関係会社・仕入先との協力体制強化による最新環境技術の製品への適用
3. グリーン調達・グリーン物流推進
4. 環境教育の充実による全員の意識高揚

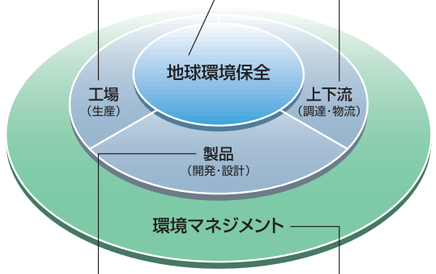
■環境活動コンセプト

「富士通テングループ地球環境憲章」に示された考え方がグループ全社員に浸透・実践されるよう、「グリーンライフ21ーすべてをグリーンに」をスローガンとする活動コンセプトを掲げて、あらゆる事業領域へ展開しています。

GREEN LIFE 21
すべてをGreenに
Global Environmental Protection
- 環境リスクの低減
- 環境パフォーマンスの継続的向上
- 社会貢献活動への積極参加・支援

Green Factories
ゼロエミッション工場の実現
- 地球温暖化対策の推進
- 省資源・資源循環対策の推進
- 化学物質の環境リスク低減と使用削減対策の推進

Green Sourcing and Logistics
生産の上下流での環境配慮
- グリーンパートナーシップの醸成
- グリーン調達（環境に配慮した部材調達）
- グリーン物流（環境に配慮した製品物流）



Green Products
環境に貢献する技術開発、グリーン製品の提供
- 定量評価に基づく製品環境アセスメントの実施
- 業界トップレベルのスーパーグリーン製品の開発
- グローバルな製品環境負荷物質（SOC）の管理体制の構築

Environmental Management
環境経営の基盤づくりと情報の発信・開示
- グローバルな環境管理体制の構築
- 本来業務に根ざした環境保全活動

グローバルに統一された方針に基づき、環境保全活動を管理

組織・体制の強化と環境マネジメントシステムの継続的な改善に努め、
グループ一体となって環境経営を推進していきます。

■環境マネジメントシステム（EMS）

富士通テングループは、2009年8月にISO14001のグローバル統合認証を取得しました。富士通テンおよびすべての国内連結子会社を対象として、2007年3月に取得した国内グループ統合認証を、海外連結子会社まで拡大したもので、富士通テンと国内連結子会社9社、および海外連結子会社14社の計23社39拠点（従業員カバー率は98%）が、1つのマネジメントシステムのもと、環境保全活動を進めています。

統合されたEMSを活用し、グループ一体となった活動を強化して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※本社工場の一部は富士通グループの統合認証範囲に含まれています。

認証書授与式

詳しくは特集（9～10ページ）をご覧ください。

■本業に基づいた、環境改善活動の推進

富士通テングループ国内拠点のすべての部門は、自らの本業が環境に与える影響を分析し、重要なテーマを年度活動計画に取り上げて改善活動を推進しています。この活動計画については定期的な進捗確認が行われ、その結果は、部門の業績評価の1項目となっています。2010年度末までには、海外拠点にも本業に基づく環境改善活動を拡大していく計画です。

■推進体制

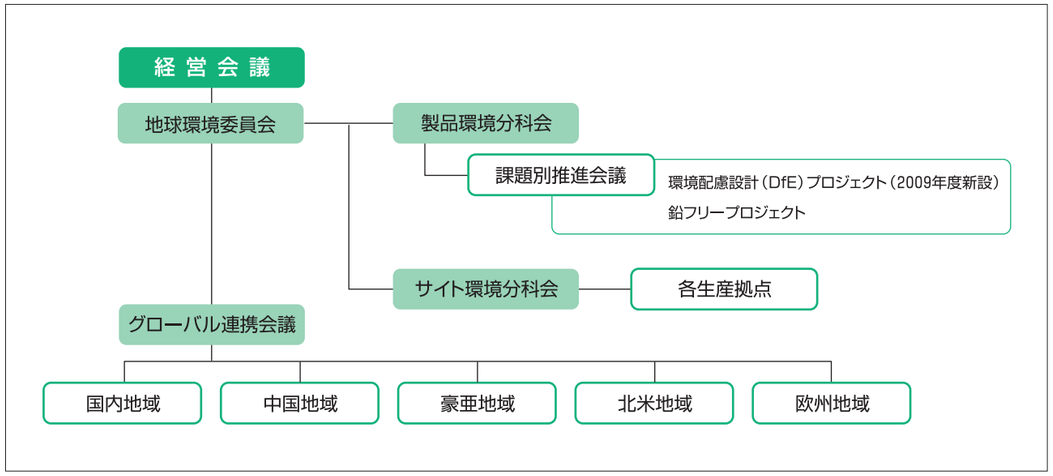
環境経営をグループ一体となって推進するため、富士通テンは、環境管理に関する最高意思決定機関として地球環境委員会を設置し、グループ全体の取り組みや課題の検討・審議を行っています。加えて、その下部組織に各拠点（事業所）での環境保全を推進する「サイト環境分科会」と、製品への環境配慮を推進する「製品環境分科会」を設置しています。

2009年度には、「LCA推進WG」「環境効率ファクターWG」「スーパーグリーン製品WG」を再編し、製品の仕様が決まる前の構想設計の段階から環境配慮を行えるよう、「製品環境分科会」の下に新たに「環境配慮設計（DfE）プロジェクト」を設置しました。

また、海外を含むグループ会社とのコミュニケーションを強化して、グループガバナンスの向上を図り、広がる製品環境規制に対応するための組織として「グローバル連携会議」を設置しています。

DfEプロジェクト

環境活動推進体制



■環境監査

富士通テングループは、環境マネジメントシステムおよび環境パフォーマンスの継続的な改善を図るため、「内部監査」および「外部審査」を定期的に実施しています。

内部監査では、監査の独立性・客観性に配慮して環境監査チームをEMSから独立した組織とした上で、主任監査者にはEMSに直接関与しない者を経営層が任命しています。また、環境管理監査者の養成にも注力しています。

2008年度には国内で新たに12名の環境管理監査者を任命し、海外も含めグループ全社の監査者は192名となっています。

環境管理監査者数

（2009年3月末現在）

	日本	海外
主任	12名	11名
一般	82名	87名

2008年度の内部監査は、統合EMSの適用範囲を従来の国内からグローバルに拡大したため、「本社EMSとの連携が図られているか」また、「より経営との融合を意識したマネジメントシステムとしてスパイラルアップが図られているか」に重点を置いて実施しました。

内部監査の結果、グループ全体で軽欠点が50件、観察事項が153件ありましたが、重欠点はありませんでした。また、向上評価が34件ありました。これらの指摘事項については、2009年7月末までにすべて是正を完了しています。

一方、外部審査（国内）では、軽微な不適合が1件と改善の余地が5件ありましたが、重欠点はありませんでした。指摘事項については、2009年6月までにすべて是正を完了しています。

2008年度　環境監査結果（日本）

内部監査 （2008年11月～2009年3月）	重欠点（重大な指摘）	なし
	軽欠点（軽微な指摘）	27件
	観察事項	78件
外部審査 （2008年6月）	重大な不適合	なし
	軽微な不適合	1件
	改善の余地	5件

2008年度　環境監査結果（海外）

内部監査 （2009年3月～4月）	重欠点（重大な指摘）	なし
	軽欠点（軽微な指摘）	23件
	観察事項	75件

■環境教育

富士通テンでは、従業員一人ひとりの環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」などの環境教育を実施しています。

環境保全推進員および環境管理監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持を図っているほか、海外拠点においても、グループ統一ルールに関する教材を展開するなど、環境管理に直接携わる従業員や新入社員などに対し、機会を捉えて環境教育を実施しています。

2008年度　環境教育受講者数（日本）

特別教育		
教育名	受講者数	
環境管理責任者研修	役員・幹部社員	2名
環境管理監査者教育	幹部社員・専門職	68名
環境保全推進員教育	延べ人員	319名
EMS要員教育	非生産拠点対象	17名
有意作業者教育	有意作業に従事する全従業員	

階層別研修		
教育名	受講者数	
新任幹部社員研修	幹部社員	36名
6級昇級者研修	中堅社員	125名
班長研修	中堅社員	7名
新入社員研修	新入社員	150名

2008年度から、より拡大・複雑化する製品の環境法規制に確実に対応するため、環境マネジメントシステムの「有意作業者教育」を見直し、設計者などへの環境法規制に関する教育を強化しました。

2009年度からは、対象者のレベルに応じた、よりきめ細かな教育が行えるよう、教育資料を見直しています。

■表彰制度

富士通テングループでは、優れた活動を表彰する社内制度があり、社長表彰・本部長表彰・環境貢献賞において、優れた成果をあげた環境保全活動がその表彰対象となります。

2008年度の取り組みでは、AVN取扱説明書の改善活動（P.13）などが社内で表彰されました。

効率的な活動を実現するため、取り組みを定量的に評価

富士通テングループは、環境保全活動の効率を評価するため、
費用と経済効果を把握する環境会計を実施しています。

2008年度の結果

富士通テングループは、環境省「環境会計ガイドライン」に定められた「費用」「実質的効果*1」に加え、活動結果を評価することで、環境活動の活性化を図るため、独自の算出基準に基づく「推定的効果*2」についても算出しています。算出結果は、課題の明確化や成果の共有化など、環境活動の継続的改善に活用しています。

2008年度は、富士通テングループ23社の費用・効果を集計しました。

*1 実質的効果:不要有価物売却益など、直接金額で表される効果
*2 推定的効果:直接的な金額で表せないものを、一定の条件下で金額化した効果

■費　用

グループ全体での費用は、前年度より59百万円減少し、648百万円となりました。

製品環境対策が一段落し、研究開発コストが27百万円減少したことなどが主な原因です。

■経済効果

グループ全体の経済効果額は前年度より69百万円増加し、294百万円でした。

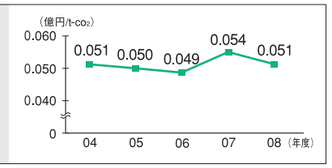
グループ全体での取り組みが進み、広報件数が増加したことによって、推定的効果が増えたこと、およびグリーン製品の売り上げが伸びたことが影響しました。

■環境効率

富士通テングループは、環境負荷と経済性指標とを関連付けた環境効率性指標として、「環境効率」を算出・評価しています。環境負荷には「エネルギー使用に起因するCO_2排出量」を用いています。

2008年度の環境効率は、生産高の大幅な減少にCO_2削減対策が追いつかず、前年度比で0.003ポイントの低下となりました。

環境効率＝ 生産高 / 環境負荷



※2007年度以前の数値は、最新のCO_2換算値を用いて再計算しています。

2008年度実績（グループ連結）

単位:百万円

分類		内容	費用	前年度比	効果の分類	効果	前年度比
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気・騒音防止、水質汚濁防止等	48	−3	推定的効果	2	−1
	地球環境保全コスト・効果	省エネルギー、地球温暖化防止等	68	+3	実質的効果	19	−4
	資源循環コスト・効果	廃棄物処理、資源の効率的利用等	93	−8	実質的効果	30	+4
上下流コスト・効果		グリーン物流、グリーン購入等	44	+1	実質的効果	0	−6
管理活動コスト・効果		環境教育、内部監査等	265	−16	推定的効果	88	+46
研究開発コスト・効果		グリーン製品の設計・開発等	126	−27	推定的効果	154	+32
社会活動コスト・効果		環境貢献活動等	0	±0	推定的効果	0	±0
環境損傷コスト・効果		土壌・地下水汚染等の修復等	0	±0	推定的効果	0	±0
			648	−59		294	+69

※百万円未満は切り捨てて表示しています。このため、各分類別の合計値と合計欄の数値は必ずしも一致していません。